

職員募集案内

<募集内容>

I 募集対象

| 項目 | 内容 |
|---------|--|
| 1 募集職種 | 総合職 |
| 2 採用予定数 | 若干名 |
| 3 勤務地 | 中央職業能力開発協会 ヒューリック高田馬場ビル（東京都豊島区高田 3-19-10） |
| 4 採用日 | 令和 8 年 4 月 1 日（試用期間：採用後 6 か月間） ※採用日については応相談 |
| 5 対象者 | 昭和 61 年 4 月 2 日以降に生まれた人（採用時満 40 歳未満） ※長期勤続によるキャリア形成のため若年者等を対象 |
| 6 応募要件 | <p>以下の（１）～（４）のいずれも満たす者</p> <p>（１）大学を卒業した者であること。 （高等専門学校又は短期大学卒業の学歴を有する者も可とする。）</p> <p>（２）宿泊を伴う出張が可能であること。 （２週間程度の出張が可能であること。）</p> <p>（３）Microsoft Word、Excel を使用して、ビジネス文書作成や一般的な実務で使用する関数・グラフ・表作成等ができること。</p> <p>（４）後述の「事業内容（主な業務）」のいずれの業務にも対応可能な者であること。</p> <p>※D Xや社内システム運用に関する知識やスキルを有すると尚可。 ※会計・出納業務に関する知識やスキルを有すると尚可。 ※ビジネスコミュニケーションが可能な英語力（TOEIC730 点以上）を有すると尚可。 （いずれも必須要件ではない。）</p> |

Ⅱ 勤務条件

| 項目 | 内容 |
|---------|---|
| 1 給 与 等 | <p>(1)基 本 給 俸給、地域手当（俸給及び扶養手当の20%） ※採用時の基本給は、経歴に応じて支給 （例）大学卒業後、当協会業務に直接役立つと認められる正社員の経験（当協会判断による）が10年間ある場合は「俸給＋地域手当」として約30万円程度</p> <p>(2)諸 手 当 扶養手当、通勤手当（上限55,000円/月）、住居手当（給与法に準ずる）、超過勤務手当、職務手当など</p> <p>(3)賞 与 人事評価結果に応じて支給月数を決定 （令和6年度は標準評価で年間4.6月支給）</p> <p>(4)退 職 金 あり</p> |
| 2 給与支給日 | 毎月16日 |
| 3 昇 給 | 年1回（前年1年間の人事評価結果に応じて昇給） |
| 4 勤務時間 | <p>9時15分～17時45分（休憩12時～13時） 7時間30分 時差出勤制度あり 一部の部署にてフレックスタイム制（コアタイム14時45分～16時45分）を導入 所定労働時間を超える労働あり 36協定における特別条項あり</p> |
| 5 休 日 | 土曜、日曜、祝日、国民の休日、年末年始（12/29～1/3） |
| 6 休 暇 等 | <p>年次有給休暇24日（初年度は採用月により異なる） 特別休暇（慶弔関係等）、育児休業制度、介護休業制度</p> |
| 7 福利厚生 | <p>社会保険（健康保険、介護保険、厚生年金、企業年金基金（DB、DC）、雇用保険、労災保険）、財形貯蓄制度、職員親睦会組織（親和会等）による各種融資、慶弔見舞金制度など</p> |
| 8 定 年 | 60歳に達する日の属する年度の3月31日（再雇用制度有（65歳まで）、基準を満たした者については70歳まで雇用） |

Ⅲ 選考

| 項目 | 内容 |
|------|---|
| 選考方法 | 第1次選考 書類選考 ↓ 第2次選考 適性検査（事務能力検査、適性検査を予定） ↓ 第3次選考 個人面接（2回程度） ※各選考通過者に次回の選考日時をEメール等でお知らせします。 ※受験等に要する交通費、宿泊費等は自己負担となります。 |

Ⅳ 応募

| 項目 | 内容 |
|------|---|
| 応募方法 | <応募書類> ・履歴書（写真貼付） ・職務経歴書 応募書類を以下の応募書類送付先にお送りください。 <応募書類送付先> 〒171-0033 東京都豊島区高田3-19-10 ヒューリック高田馬場ビル 中央職業能力開発協会 総務部総務課 人事給与係あて <応募締切> 令和8年1月7日（水）（必着） |

Ⅴ お問い合わせ先

| 項目 | 内容 |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 中央職業能力開発協会 総務部 総務課 人事給与係 TEL : 03-5843-3368（直通） FAX : 03-3590-6690 E-mail : jinjikyuu@javada.or.jp |

<事業内容>

| 項目 | 内容 |
|--------|---|
| 1 主な事業 | <p>職業能力の開発、向上に関する支援事業等を主に国（厚生労働省）からの補助または委託を受けて実施。</p> <p>（１）職業能力評価に関する事業 技能検定（国家検定）、ビジネス・キャリア検定試験、コンピュータサービス技能評価試験</p> <p>（２）ものづくり基盤の強化 若年者ものづくり競技大会、技能五輪全国大会、技能グランプリの開催・運営、技能五輪国際大会への選手派遣、若年技能者人材育成支援等事業の実施</p> <p>（３）キャリア形成の基盤強化 キャリア形成支援ツールの提供、教育訓練給付制度の講座認定申請に関する確認業務</p> |
| 2 主な業務 | <p>（１）総務関係 総務全般、人事、給与など</p> <p>（２）経理関係 予算、決算、契約、出納など</p> <p>（３）事業関係</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各種能力評価試験問題作成業務 専門家による会議の開催、試験問題作成など ② 各種能力評価試験の運営 普及・促進、広報、試験結果分析など ③ 技能競技大会運営に係る業務 <ul style="list-style-type: none"> ・競技で使用する消耗品の整理など倉庫での力作業を要する業務あり。 ・国内外の１～２週間程度の出張業務が年数回あり。 ・国際大会業務に携わる場合は、英語能力を有することが望ましい。 ④ キャリア形成支援ツールの提供とセミナーの企画、実施、運営など ⑤ 熟練技能者による実技指導等、熟練技能者活用のための取材・広報など <p>（４）上記のほか、各種事業に係る業務</p> <p>※雇入れ直後はこれらの業務の一部に従事しますが、ジョブローテーションにより、すべての業務に従事する可能性があります。</p> <p>※コミュニケーション能力、調整能力、文章校正などの細かな作業を行う能力が求められる仕事です。（専門知識は不要です。）</p> <p>※特に工業分野（機械・電子機器等）の試験問題作成業務では、理系の知識を活かせます。（専門知識は不要です。）</p> |

中央職業能力開発協会の概要

<法人概要>

- 1 名 称 中央職業能力開発協会（略称：J A V A D A（ジャバダ））
（JAPAN VOCATIONAL ABILITY DEVELOPMENT ASSOCIATION）
- 2 所在地 〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目19番10号
ヒューリック高田馬場ビル
- 3 設 立 昭和54年7月1日
- 4 職員数 119名（非常勤含む）（令和7年10月1日現在）
- 5 根拠法 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）
民間の一定の事務・事業について公共上の見地からこれを確実に実施する法人を少なくとも一つ確保することを目的として法律に基づき設立された厚生労働省所管の特別民間法人です。
- 6 目 的 職業能力の開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、都道府県職業能力開発協会の健全な発展を図るとともに、国及び都道府県と密接な連携の下に職業能力の開発の促進を図ること。
- 7 取得認定 くるみん認定
健康優良企業 銀の認定



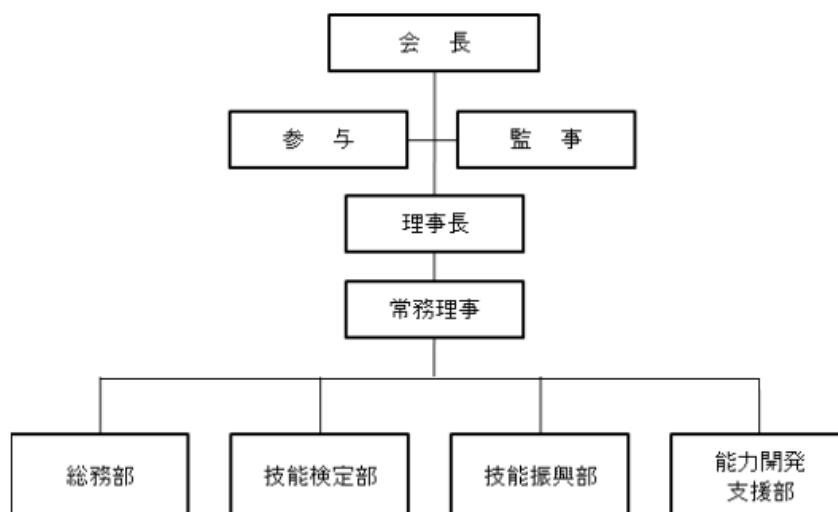
<シンボルマーク>



〔趣旨〕

職業訓練 Vocational Training のVと、直角測定具スケア Square の図形で職業訓練を、またキャリパス Callipers で製品の外郭を測定検査している図形で、「職業能力開発協会」のシンボルマークです。全体的な図形ではコブシ（腕）で能力の意味をもっています。

<組織図>



<沿革>

| 年 | 内容 |
|-----------------|--|
| 1979 年（昭和 54 年） | 中央職業能力開発協会を設立 （（社）全国共同職業訓練中央会及び中央技能検定協会の統一） |
| | 技能検定の開始〔前身団体より継続し以降当協会が実施〕 |
| | 技能五輪国際大会への参加を開始（第 25 回アイルランド）〔前身団体より継続〕 |
| 1980 年（昭和 55 年） | 技能五輪全国大会を開始〔前身団体より継続し第 18 回以降当協会が開催〕 |
| 1982 年（昭和 57 年） | 一級技能士全国技能競技大会（技能グランプリ）の開始 |
| 1983 年（昭和 58 年） | OA 機器操作技能評価試験（コンピュータサービス技能評価試験）を開始 |
| 1985 年（昭和 60 年） | 職業能力開発サービスセンター業務を開始 |
| | 第 28 回技能五輪国際大会が大阪府で開催される |
| 1993 年（平成 5 年） | 技能検定に基礎 1・2 級を導入 |
| | ビジネス・キャリア制度修了認定試験（ビジネス・キャリア検定試験）を開始 |
| 1997 年（平成 9 年） | 技能検定に 3 級を導入 |
| 1998 年（平成 10 年） | 民間法人化 |
| 2005 年（平成 17 年） | 若年者ものづくり競技大会の開始（千葉） |
| 2007 年（平成 19 年） | 第 39 回技能五輪国際大会が静岡県で開催される |
| 2009 年（平成 21 年） | 緊急人材育成・就職支援基金事業を開始 |
| 2013 年（平成 25 年） | 若年技能者人材育成支援等事業（ものづくりマイスター制度等）を開始 |